

県会代表質問

再生可能エネルギー推進

知事 広域連合で節電プラン

県議会は28日、本会議を開き、自民党、民主党・県民連合、公明党・県民会議の各会派が代表質問を行った。東日本大震災の影響による節電対策や再生可能エネルギーへの転換に質問が相次いだ。井戸敏三知事は今冬の節電対策として、関西広域連合で電力の削減プランをつくる方針を示すとともに、中長期的なエネルギー転換に向け、県が率先して検討を進める姿勢を示した。

井戸知事は、関西電力の原発3基が定期検査入りする今冬の節電対策について、「冬場は夏より電力消費量は低い、ピーク時間が明確ではない、応じた対策が必要」と説明した。

関西広域連合で関電に対し、火力発電所の長時間運転や点検補修時期の調整、揚水発電の有効活用といった努力を求める方針を示したほか、「(節電に向け)ピークカットと総量削減で効果的な力ツトプランを策定し、県民や事業者にも呼び掛けたい」とした。

一方、県内で再生可能エネルギー導入を促進し、すべてが電力として使われた場合、最大で県

内の年間電力需要量の約半分が賄えるとの試算を紹介。

住宅や県浄水場での太陽光発電の導入を進めるほか、「あわじ環境未来」とや、温泉地での地熱発電の事業化検討、市町ごみ処理施設の更新時に高効率ごみ発電の導入を促進する考えを示した。

地方分権について

野間洋志議員(自民党) 地方分権の実現について「VCS」パーコンピュータ「京」の活用を

要。関西広域連合は7府県が関西全体の発展に向け協議している。緊密な連携で国出先機関改革にも取り組んでおり、今後も足元での分権改革を着実に進めていく。

井戸敏三知事 野田内閣発足後、地域主権が大きく後退している印象を受ける中、これまでに地方から分権改革を提案しなくてはならぬ

「国と地方の協議の場」の実効性を高め、地方が財政力や産業構造の違いを超えて意見を調整し、国に一枚岩で対峙(たいじ)することが重要で、防災計画などの産学連携研究で活用を進める。スプリング8などとの一体利用を図り、今秋にも研究会を設けるなど、先端技術の成果と新たな産業の創出に努める。



大西孝教育長 高校進学率が約98%に達する中、兵庫は全国的に比べ、高校の選択幅が総体的に少なく、3年後をめどに通学区域の見直しを進めている。(今秋にも)提言される「県高等学校通学区域検討委員会」の最終報告を十分に考慮しつつ、県民の理解や地域の促進を踏まえた取り組みをしていく。また、8年前から始めた複数志願選抜に対する満足度も高く、未整備の4学区についても通学区域の見直しに合わせ導入を検討していく。

通学区域の検討は

小池啓納議員(民主党・県民連合) 県立高校の通学区域の検討について「VCS」の建て替え計画

前田盛病院事業管理者 3

井戸知事 特に情報伝達手段の多様化を図っていく必要がある。10月から「ひょうご防災ネット」とNTTドコモの緊急速報サービス「エリアメール」と連動した災害情報発信を始める。また、避難勧告などの発令を支援する「河川氾濫予測システム」を来年度までに県内全河川に整備するほか、東日本大震災を踏まえた津波避難対策として、現行の津波高の2倍を想定した津波被害区域図を近く公表する。一時避難場所の津波避難ビルの指定や鉄道駅舎、高速道路の活用、地下街



井戸知事 減災社会を構築



備するほか、東日本大震災を踏まえた津波避難対策として、現行の津波高の2倍を想定した津波被害区域図を近く公表する。一時避難場所の津波避難ビルの指定や鉄道駅舎、高速道路の活用、地下街

地域ニュース 24

ひょうご

減災社会を構築

北条泰嗣議員(公明党・県民会議) 減災社会の構築▽県全域へのドクターヘリの導入について

井戸知事 特に情報伝達手段の多様化を図っていく必要がある。10月から「ひょうご防災ネット」とNTTドコモの緊急速報サービス「エリアメール」と連動した災害情報発信を始める。また、避難勧告などの発令を支援する「河川氾濫予測システム」を来年度までに県内全河川に整備するほか、東日本大震災を踏まえた津波避難対策として、現行の津波高の2倍を想定した津波被害区域図を近く公表する。一時避難場所の津波避難ビルの指定や鉄道駅舎、高速道路の活用、地下街